



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 レンゴー株式会社
コード番号 3941 URL <http://www.rengo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 大坪 清
問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理部長 (氏名) 飯田 誠

TEL 06-6223-2371

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	135,093	2.8	7,016	133.6	7,315	108.4	4,504	209.1
28年3月期第1四半期	131,399	0.7	3,004	88.7	3,510	84.5	1,457	142.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 374百万円 (△91.3%) 28年3月期第1四半期 4,302百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	18.19	—
28年3月期第1四半期	5.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	641,715	220,056	33.4
28年3月期	644,690	221,733	33.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 214,342百万円 28年3月期 215,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	279,000	4.9	12,500	114.3	12,500	95.6	7,500	114.0	30.29
通期	558,000	4.8	24,000	52.6	24,000	44.3	14,500	47.7	58.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	271,056,029 株	28年3月期	271,056,029 株
29年3月期1Q	23,447,447 株	28年3月期	23,442,127 株
29年3月期1Q	247,610,427 株	28年3月期1Q	247,651,542 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、主力の段ボール製品・板紙製品の販売量が前年同期を上回ったことに加え、連結子会社の増加や軟包装事業が好調に推移したことにより増収となりました。また、利益面では、販売量の増加やエネルギー価格の低下等の影響により、前年同期に比べ増益となりました。この結果、売上高135,093百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益7,016百万円(同133.6%増)、経常利益7,315百万円(同108.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益4,504百万円(同209.1%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

[板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましては、段ボール製品・板紙製品の販売量の増加やエネルギー価格の低下等の影響により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は94,332百万円(同5.0%増)、営業利益は4,378百万円(同195.4%増)となりました。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、コンビニエンスストア向けの需要増が寄与したことやコスト改善により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は16,845百万円(同4.0%増)、営業利益は1,403百万円(同24.5%増)となりました。

[重包装関連事業]

重包装関連事業につきましては、除染用コンテナバッグの需要が減少したものの、原料価格の低下やコスト削減に取り組んだことにより、減収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は9,977百万円(同3.1%減)、営業利益は679百万円(同67.7%増)となりました。

[海外関連事業]

海外関連事業につきましては、売上高は円高進行による為替の影響もあり減収となりましたが、軟包装事業が堅調に推移したこと等により、営業黒字となりました。

この結果、当セグメントの売上高は6,370百万円(同9.2%減)、営業利益は69百万円となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、洋紙事業から撤退したことや、不織布事業・運送事業の採算改善により、減収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は7,568百万円(同6.3%減)、営業利益は449百万円(同447.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に株価の下落等による投資有価証券の減少により、641,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,975百万円減少しました。

負債は、主に未払法人税等の減少により421,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,298百万円減少しました。

純資産は、株価の下落や為替レートの変動に伴うその他の包括利益累計額の減少により、220,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,677百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は33.4%となり、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント低下しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点では不確定要素が多いため、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,405	19,674
受取手形及び売掛金	148,708	151,990
商品及び製品	18,476	19,286
仕掛品	2,307	2,283
原材料及び貯蔵品	15,251	14,962
繰延税金資産	3,388	2,298
その他	5,535	5,139
貸倒引当金	△575	△566
流動資産合計	214,497	215,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	210,178	213,801
減価償却累計額	△131,239	△134,838
建物及び構築物（純額）	78,938	78,962
機械装置及び運搬具	438,763	445,506
減価償却累計額	△343,906	△352,293
機械装置及び運搬具（純額）	94,857	93,213
土地	106,274	107,636
建設仮勘定	5,042	6,379
その他	28,343	28,631
減価償却累計額	△20,172	△20,390
その他（純額）	8,171	8,241
有形固定資産合計	293,282	294,433
無形固定資産		
のれん	2,564	2,764
その他	6,354	6,118
無形固定資産合計	8,919	8,882
投資その他の資産		
投資有価証券	107,591	104,829
長期貸付金	3,108	1,380
退職給付に係る資産	1,568	1,842
繰延税金資産	583	604
その他	16,467	15,807
貸倒引当金	△1,329	△1,134
投資その他の資産合計	127,990	123,329
固定資産合計	430,192	426,645
資産合計	644,690	641,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,356	85,183
短期借入金	113,785	115,806
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払費用	19,584	17,470
未払法人税等	4,928	1,406
役員賞与引当金	158	-
その他	21,485	22,528
流動負債合計	251,299	247,395
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	103,398	105,671
繰延税金負債	12,304	11,967
役員退職慰労引当金	886	872
退職給付に係る負債	12,105	12,914
その他	7,961	7,838
固定負債合計	171,657	174,263
負債合計	422,956	421,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	34,051	34,051
利益剰余金	131,095	133,656
自己株式	△11,925	△11,929
株主資本合計	184,288	186,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,556	19,694
繰延ヘッジ損益	△8	△229
為替換算調整勘定	10,437	7,335
退職給付に係る調整累計額	689	696
その他の包括利益累計額合計	31,674	27,497
非支配株主持分	5,771	5,714
純資産合計	221,733	220,056
負債純資産合計	644,690	641,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	131,399	135,093
売上原価	110,403	109,643
売上総利益	20,995	25,450
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,826	4,004
給料及び手当	5,307	5,550
のれん償却額	369	320
その他	8,488	8,558
販売費及び一般管理費合計	17,991	18,434
営業利益	3,004	7,016
営業外収益		
受取利息	94	93
受取配当金	659	717
負ののれん償却額	12	11
持分法による投資利益	133	247
その他	644	499
営業外収益合計	1,546	1,569
営業外費用		
支払利息	453	384
為替差損	-	317
その他	586	569
営業外費用合計	1,039	1,270
経常利益	3,510	7,315
特別利益		
固定資産売却益	0	88
補助金収入	18	-
その他	0	16
特別利益合計	19	104
特別損失		
固定資産除売却損	301	64
固定資産圧縮損	-	44
その他	79	93
特別損失合計	380	202
税金等調整前四半期純利益	3,149	7,217
法人税、住民税及び事業税	892	1,416
法人税等調整額	715	1,129
法人税等合計	1,607	2,545
四半期純利益	1,542	4,672
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	167
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,457	4,504

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,542	4,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,848	△880
繰延ヘッジ損益	△3	△201
為替換算調整勘定	△185	△1,608
退職給付に係る調整額	79	4
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△1,612
その他の包括利益合計	2,760	△4,297
四半期包括利益	4,302	374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,277	340
非支配株主に係る四半期包括利益	25	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	89,801	16,203	10,300	7,013	123,319	8,079	—	131,399
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	421	10	339	1,416	2,188	5,375	△7,564	—
計	90,222	16,214	10,640	8,430	125,508	13,455	△7,564	131,399
セグメント利益 又は損失(△)	1,482	1,127	405	△141	2,874	82	46	3,004

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 セグメント利益又は損失(△)の調整額46百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	94,332	16,845	9,977	6,370	127,525	7,568	—	135,093
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	352	25	225	1,047	1,650	5,763	△7,414	—
計	94,684	16,870	10,202	7,417	129,175	13,331	△7,414	135,093
セグメント利益	4,378	1,403	679	69	6,531	449	35	7,016

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 セグメント利益の調整額35百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。